

平成 27 年度 予算 編成 方針

1 本市の財政状況

本市の財政は、市税収入が低迷する一方で、社会保障経費等が増加していることなどから、厳しい状況が継続している。このため、現在、財政健全化計画並びに第四次行財政改革推進計画に基づく取組を進めているところであるが、消費税率の引き上げや円安などにより、我が国経済の先行きについて不透明感が高まっているため、経済動向を注視しつつ、より一層慎重な財政運営に努めていく必要がある。

平成27年度の財政見通しでは、歳入面では、市税については、法人市民税の税率改正や固定資産税の評価替えによる減収が見込まれることなどから、増加を見込むことができない。また、地方消費税交付金は増加するものの、反面、普通地方交付税及び臨時財政対策債は減少する見込みである。

歳出面では、少子高齢化や子ども・子育て支援新制度をはじめとする社会保障制度改革の進展などに伴い、社会保障経費等が増加するほか、中期戦略事業プランに掲げている事業費の増加も見込まれる。

以上のことから、平成27年度予算においても、多額の財源不足が見込まれ、引き続き厳しい予算編成になることは必至である。

2 予算編成の基本的な考え方

平成27年度予算編成においては、このような厳しい財政状況の下ではあるが、第5次総合計画中期戦略事業プランに掲げる事業を着実に推進するとともに、市民サービスの維持・向上や、直面する諸課題に的確に対応しなければならない。

このため、創意と工夫等により、歳入については、一層の歳入確保に努め、歳出については、経常的経費、臨時的経費を問わず徹底した見直しを行って、経費の縮減を図ることにより、財源を確保し、財源不足を解消するとともに、新たな事業や既存事業を充実するために効果的・効率的に活用することとする。

平成27年度予算は、このような考え方に基づいて編成するので、次の事項に留意して、別に示す「平成27年度予算編成要領」に基づいて予算要求を行うこととする。

- (1) 中期戦略事業プランに掲げる事業については、一般財源を優先的に配分することとするが、サマーヒアリングにおける指示事項等を踏まえ、改めて事業の内容、実施方法、実施時期、財源等を精査し、一般財源所要額の縮減に努めること。

- (2) 社会保障制度改革関連事業については、国県の動向を積極的に把握し、予算計上に遺漏のないようにすること。
- (3) 歳出における事業の見直しに当たっては、事業の必要性、緊急性、有効性、費用対効果等をゼロベースで見直すこと。なお、見直しの結果、実施する必要がある事業であっても、事業内容、実施方法、財源等を精査した上で、最小限の経費とすること。
- (4) 国県支出金については、その内容や改正動向等に関する情報収集に努め、厳しい財政状況を踏まえ、最大限その活用を図ること。
また、市税や使用料、手数料等の自主財源については、収納率を向上させ未収金の縮減に努めるとともに、改定が必要な場合は、法令の規定や受益者負担の原則等に基づき、適正な水準に改定すること。
- (5) 第四次行財政改革推進計画に掲げている取組を着実に推進するとともに、積極的に取組の上積みを図ること。
なお、同計画に基づいて（仮称）公共施設適正配置計画の策定を進めているところであるため、公共施設関連経費は、経常的な経費を中心に最小限とすること。
- (6) 一般会計の歳出のうち、義務的経費等特定の経費以外の経費について、一般財源ベースの予算要求基準を設定するので、その範囲内で予算要求を行うこと。

1 平成27年度の財政見通し(一般会計)

参考資料

(歳入)

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増減	備 考
市税	15,670,376	15,902,315	△ 231,939	担当課の見込を基に推計
地方譲与税	205,600	207,800	△ 2,200	国からの情報等を基に推計
利子割交付金	31,000	30,400	600	〃
配当割交付金	116,900	114,500	2,400	〃
株式等譲渡所得割交付金	117,600	115,200	2,400	〃
地方消費税交付金	1,559,542	1,058,900	500,642	〃
ゴルフ場利用税交付金	12,500	12,200	300	〃
自動車取得税交付金	31,800	62,300	△ 30,500	〃
地方特例交付金	65,600	65,565	35	〃
地方交付税	539,590	610,390	△ 70,800	〃
交通安全対策特別交付金	19,000	19,000	0	〃
分担金及び負担金	373,389	359,336	14,053	H26見込等を基に推計
使用料及び手数料	341,937	339,543	2,394	〃
国・県支出金	6,414,218	6,223,447	190,771	〃
繰入金	0	190,006	△ 190,006	H27は繰入金を見込まない。
繰越金	539,732	1,006,259	△ 466,527	H26の状況に基づき推計
市債	1,942,200	2,589,410	△ 647,210	H26見込等を基に推計
その他(諸収入等)	809,861	745,228	64,633	〃
合 計	28,790,845	29,651,799	△ 860,954	

(歳出)

区 分	27年度	26年度	増減	備 考	
義務的経費	人件費	6,415,022	6,454,950	△ 39,928	担当課の見込を基に推計
	扶助費	7,172,208	6,862,863	309,345	担当課の見込等を基に推計
	公債費	2,678,200	2,666,917	11,283	償還計画を基に推計
	小 計	16,265,430	15,984,730	280,700	
その他経費	物件費	4,115,641	4,022,952	92,689	H26見込等を基に推計
	維持補修費	209,500	216,323	△ 6,823	〃
	補助費等	2,002,979	2,240,166	△ 237,187	〃
	繰出金	4,319,680	3,956,812	362,868	担当課の見込を基に推計
	積立金	9,530	9,530	0	H26見込等を基に推計
	投資・出資・貸付金	356,000	361,200	△ 5,200	〃
	投資的経費	2,408,109	2,320,354	87,755	〃
	小 計	13,421,439	13,127,337	294,102	
合 計	29,686,869	29,112,067	574,802		

不足見込額	△ 896,024	539,732
-------	-----------	---------

(金額算出方法等)

- 平成26年度は、現時点の一般会計の状況。
- 平成27年度の歳入・歳出額は、「備考欄」記載の方法により推計した金額。